



2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月30日

上場会社名 アズワン株式会社

上場取引所

東

コード番号 7476

URL <https://www.as-1.co.jp/>

代表者（役職名）代表取締役社長グループCEO（氏名）井内 卓嗣

問合せ先責任者（役職名）取締役CFOコーポレート本部長（氏名）西川 圭介（TEL）06-6447-1210

半期報告書提出予定日 2026年11月10日 配当支払開始予定日 2026年12月2日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	57,639	12.1	6,890	14.5	7,142	14.2	4,726	9.2
2026年3月期中間期	51,412	5.7	6,016	14.2	6,253	12.1	4,326	13.2

（注）包括利益 2027年3月期中間期 7,091百万円（22.5%） 2026年3月期中間期 5,791百万円（87.8%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	66.29	66.20
2026年3月期中間期	60.38	60.30

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	105,963	75,973	71.6
2026年3月期	102,421	71,178	69.4

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 75,861百万円 2026年3月期 71,066百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	31.00	—	34.00	65.00
2027年3月期	—	33.00			
2027年3月期（予想）			—	36.00	69.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	120,870	9.2	13,750	7.1	14,150	7.0	9,500	3.5

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期中間期	75,012,540株	2026年3月期	75,012,540株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	3,690,878株	2026年3月期	3,744,930株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年3月期中間期	71,294,986株	2026年3月期中間期	71,657,334株

（注）期末自己株式数においては、株式給付信託（取締役向け）及び株式給付型ＥＳＯＰ信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有している当社株式（2027年3月期中間期217,911株、2026年3月期261,763株）を含めて記載しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結損益計算書に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象の注記)	11
3. その他	12
販売実績	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間（2026年4月1日～2026年9月30日、以下「当中間期」という）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や好調企業業績を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、地政学的リスクの高まりや、原材料価格やエネルギー価格の変動など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループでは、中期経営計画「FY2025-27」に掲げた各種重点施策に積極的に取り組みました。

当中間期においては、大学・研究機関及び大手企業を中心とした研究・開発関連需要が堅調であり、販売チャネルでは大企業向け集中購買やEC通販向けが大きく伸長しました。商品別では当社オリジナル品の販売が増加しました。

第1四半期は中東情勢の影響により、手袋などのプラスチック製消耗品群の引き合いが急増し、売上高を大きく押し上げました。供給不安が落ち着いた第2四半期は当該商品群の売上において一部反動減がみられたものの、その他商材については総じて好調な販売状況が続きました。

この結果、当中間期の売上高は主要3部門すべてで10%を超える増収となりました。

部門別の売上高は以下のとおりです。

部門	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日) (百万円)	前中間期比 (%)
ラボ・インダストリー部門	43,233	48,590	12.4
ラボラトリー分野	31,822	35,660	12.1
インダストリー分野	11,410	12,930	13.3
メディカル部門	7,901	8,751	10.8
その他	277	297	7.2
合計	51,412	57,639	12.1

(注) 1. 部門別の売上高は、部門ごとに管轄する販売店への販売実績を集計した情報であり、セグメント情報の記載ではありません。

2. その他は株式会社トライアンフ・ニジュウイチのシステム利用料売上等であります。

中東情勢の影響により調達価格が大きく上昇したものの、タイムリーに販売価格へ転嫁したことにより、売上総利益率は前期並みの水準を維持し、30.5%となりました。

販売費及び一般管理費は、売上増加に伴い物流費などの変動費が増加したことに加え、積極的な中途採用および賃上げにより人件費が増加するなどしましたが、全般的に効率的な支出に努めた結果、売上高販管費比率は前中間期を0.3pt下回り18.6%となりました。

以上の結果、当中間期の連結売上高は576億39百万円(前中間期比12.1%増)、営業利益は68億90百万円(同14.5%増)、経常利益は71億42百万円(同14.2%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は47億26百万円(同9.2%増)となりました。

詳細は、当社ホームページに掲載する「2027年3月期 第2四半期（中間期） 決算補足資料」をご覧ください。

URL : https://ssl4.eir-parts.net/doc/7476/ir_material_for_fiscal_ym1/215637/00.pdf

（2）当中間期の財政状態の概況

当中間期末の流動資産は、753億54百万円（前連結会計年度末比23億30百万円増）となりました。これは、主として売上債権が46億68百万円減少した一方、現金及び預金が61億34百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は、306億9百万円（同12億11百万円増）となりました。これは、主として投資有価証券が12億9百万円増加したこと等によるものであります。

当中間期末の流動負債は、221億13百万円（同36億51百万円減）となりました。これは、主として短期借入金が20億75百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が34億14百万円減少したこと、賞与引当金が5億53百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は、78億76百万円（同23億98百万円増）となりました。これは、主として長期借入金が15億32百万円増加したこと、繰延税金負債が9億80百万円増加したこと等によるものであります。

当中間期末の純資産は、759億73百万円（同47億95百万円増）となりました。これは、主として利益剰余金が22億94百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が21億96百万円増加したこと等によるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当中間期末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ91億32百万円増加し、241億23百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期における営業活動によるキャッシュ・フローは、42億49百万円の資金収入で、前中間期に比べ収入が77百万円減少しました。これは、主として売上債権の減少額が17億9百万円増加し、税金等調整前中間純利益が6億41百万円増加した一方、仕入債務の減少額が13億3百万円増加し、棚卸資産の増加額が9億51百万円増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期における投資活動によるキャッシュ・フローは、35億82百万円の資金収入（前中間期は8億40百万円の資金支出）となりました。これは、主として有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が10億14百万円増加した一方、投資有価証券の償還による収入が30億円増加し、定期預金の預入による支出と払戻による収入の差引による収入が27億円増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期における財務活動によるキャッシュ・フローは12億1百万円の資金収入（前中間期は36億58百万円の資金支出）となりました。これは、主として短期借入金の純増減額と長期借入金の返済借入の収支とを合わせ収入が48億25百万円増加したこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月13日公表の業績予想を以下のとおり修正いたします。

当期の連結業績予想数値の修正（2026年4月1日～2027年3月31日）

	連結売上高 (百万円)	連結営業利益 (百万円)	連結経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	1株当たり 連結当期純利益 (円)
前回発表予想（A）	117,850	12,900	13,350	8,970	125.86
今回修正予想（B）	120,870	13,750	14,150	9,500	135.53
増減額（B－A）	+3,020	+850	+800	+530	－
増減率（%）	+2.6	+6.6	+6.0	+5.9	－
（参考）前期連結実績 （2026年3月期）	110,698	12,838	13,228	9,179	128.35

（修正理由）

上期は企業や大学等の研究開発支出が底堅く推移したことに加え、中東情勢の影響によりプラスチック製消耗品等の売上が大きく増加したこと等により、第2四半期までの業績は社内計画を大きく上回りました。また、足元の売上動向や大型案件の引き合い等の状況から下期も堅調な市場環境が想定される上、プラスチック関連製品の需要の変動が概ね落ち着きつつあることを踏まえ、通期の業績予想を上方修正いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,036	26,171
受取手形及び売掛金	23,178	19,167
電子記録債権	14,757	14,100
リース投資資産	54	41
有価証券	2,104	1,096
棚卸資産	12,074	13,749
その他	829	1,040
貸倒引当金	△13	△12
流動資産合計	73,023	75,354
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,080	2,851
土地	2,227	2,227
その他(純額)	5,162	5,459
有形固定資産合計	10,470	10,537
無形固定資産	1,715	1,918
投資その他の資産		
投資有価証券	11,650	12,860
繰延税金資産	319	112
投資不動産(純額)	3,520	3,503
その他	1,752	1,708
貸倒引当金	△31	△31
投資その他の資産合計	17,212	18,153
固定資産合計	29,397	30,609
資産合計	102,421	105,963
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,961	13,547
短期借入金	2,122	4,197
未払法人税等	2,295	2,096
賞与引当金	1,104	551
その他	3,280	1,721
流動負債合計	25,764	22,113
固定負債		
長期借入金	2,630	4,162
繰延税金負債	17	997
株式給付引当金	184	80
役員株式給付引当金	92	80
退職給付に係る負債	28	28
資産除去債務	1,795	1,790
その他	729	736
固定負債合計	5,478	7,876
負債合計	31,242	29,989

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,075	5,075
資本剰余金	4,337	4,347
利益剰余金	63,003	65,297
自己株式	△5,632	△5,506
株主資本合計	66,784	69,213
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,637	5,834
為替換算調整勘定	645	814
その他の包括利益累計額合計	4,282	6,648
新株予約権	111	111
純資産合計	71,178	75,973
負債純資産合計	102,421	105,963

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
売上高	51,412	57,639
売上原価	35,684	40,031
売上総利益	15,728	17,607
販売費及び一般管理費	9,711	10,717
営業利益	6,016	6,890
営業外収益		
受取利息	71	68
受取配当金	81	100
不動産賃貸料	215	215
その他	29	39
営業外収益合計	397	425
営業外費用		
支払利息	19	37
不動産賃貸原価	85	84
その他	55	49
営業外費用合計	160	172
経常利益	6,253	7,142
特別損失		
固定資産除却損	—	※ 247
特別損失合計	—	247
税金等調整前中間純利益	6,253	6,895
法人税、住民税及び事業税	1,750	1,990
法人税等調整額	177	178
法人税等合計	1,927	2,169
中間純利益	4,326	4,726
親会社株主に帰属する中間純利益	4,326	4,726

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
中間純利益	4,326	4,726
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,633	2,196
為替換算調整勘定	△169	168
その他の包括利益合計	1,464	2,365
中間包括利益	5,791	7,091
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,791	7,091

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	6,253	6,895
減価償却費	851	826
有形固定資産除却損	-	247
受取利息及び受取配当金	△152	△169
支払利息	19	37
売上債権の増減額(△は増加)	3,013	4,723
棚卸資産の増減額(△は増加)	△713	△1,665
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,129	△3,432
その他	△849	△1,176
小計	6,294	6,286
利息及び配当金の受取額	152	180
利息の支払額	△20	△36
法人税等の支払額	△2,098	△2,181
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,326	4,249
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,201	△1
定期預金の払戻による収入	3,500	3,000
長期性預金の預入による支出	-	△100
投資有価証券の償還による収入	-	3,000
投資有価証券の売却による収入	14	-
有形固定資産の取得による支出	△772	△1,625
有形固定資産の売却による収入	-	18
有形固定資産の除却による支出	-	△99
無形固定資産の取得による支出	△381	△542
その他	0	△66
投資活動によるキャッシュ・フロー	△840	3,582
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	2,000
長期借入れによる収入	-	3,000
長期借入金の返済による支出	△1,217	△1,392
自己株式の取得による支出	△303	-
自己株式の処分による収入	310	31
配当金の支払額	△2,439	△2,430
リース債務の返済による支出	△7	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,658	1,201
現金及び現金同等物に係る換算差額	△110	99
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△282	9,132
現金及び現金同等物の期首残高	19,031	14,990
現金及び現金同等物の中間期末残高	18,748	24,123

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書に関する注記)

※固定資産除却損

前中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)

固定資産除却損

東京DC	82百万円
レンタル&校正センター	29百万円

原状回復費用

東京DC	75百万円
------	-------

撤去費用

レンタル&校正センター	60百万円
-------------	-------

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、ラボラトリー分野、インダストリー分野及びメディカル・介護分野における販売店様に、主として機器・備品・消耗品等を卸売の形態で販売しております。取扱商品は多種多様ですが、対象市場・顧客、調達方法及び販売方法等について類似する事業を営んでおります。この他、WEB購買業務代行事業がありますが、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。このため報告セグメントは一つであります。

(重要な後発事象の注記)

(自己株式の取得及び自己株式の公開買付け)

当社は、2026年8月7日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款第36条の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議し、2026年10月6日に自己株式を取得しました。

1. 自己株式の取得及び自己株式の公開買付けを行う理由
資本政策の一環としての資本効率の向上および株主還元

2. 自己株式の取得に関する取締役会決議内容

- (1) 取得対象株式の種類
普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数
2,750,100株(上限)
(発行済株式総数に対する割合3.67%)
- (3) 株式の取得価額の総額
5,915,465,100円(上限)
- (4) 取得期間
2026年8月10日～2026年10月31日

3. 自己株式の公開買付けの概要

- (1) 買付け予定の株式数
2,750,000株(上限)
- (2) 買付け等の価格
普通株式1株につき、金2,151円
- (3) 買付け等の期間
2026年8月10日～2026年9月7日
- (4) 公開買付開始公告日
2026年8月10日
- (5) 決済の開始日
2026年10月6日

4. 自己株式の公開買付けの結果

- (1) 応募株式の総数
2,500,004株
- (2) 取得した株式の総数
2,500,004株
- (3) 取得価額の総額
5,377,508,604円
- (4) 取得日
2026年10月6日

(自己株式の消却)

当社は、2026年10月8日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を行うことを決議しました。

1. 自己株式の消却を行う理由
資本政策の一環としての資本効率の向上および株主還元

2. 自己株式の消却の内容

(1) 消却する株式の種類

普通株式

(2) 消却する株式の数

2,600,000株(消却前の発行済株式総数に対する割合 3.47%)

(3) 消却後の発行済株式総数

72,412,540株

(4) 消却日

2026年10月30日

3. その他

販売実績

品目別販売実績

品目	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
科学機器・装置				
汎用科学機器・装置	5,246	10.2	5,760	10.0
分析、特殊機器・装置	10,351	20.1	11,613	20.2
物理、物性測定機器・装置	2,966	5.8	2,836	4.9
実験用設備機器	7,262	14.1	8,319	14.4
小計	25,827	50.2	28,529	49.5
科学器具・消耗品				
汎用器具・消耗品	12,411	24.2	14,299	24.8
半導体関係特殊器具	4,901	9.5	5,793	10.1
小計	17,313	33.7	20,092	34.9
看護・介護用品	7,994	15.6	8,719	15.1
その他	277	0.5	297	0.5
合計	51,412	100.0	57,639	100.0

(注) 1. 品目別販売実績は、当社の品目分類による品目ごとの販売実績を集計した補足情報であり、セグメント情報の記載ではありません。

2. その他は株式会社トライアンフ・ニジュウイチのシステム利用料売上等であります。